

中国経済は回復が早まり、政策変換による過熱の回避が必要、ADBの報告書シリーズ

【マニラ、2010年1月15日】アジア開発銀行(ADB)は14日から二日間の日程で開催中の「[世界経済金融危機の影響に関するアジアフォーラム](#)」(Regional Forum: Impact of the Global Economic and Financial Crisis、於: ADB 本部)にあわせ、外部委託によりとりまとめられたレポートシリーズを発表した。フォーラムでは、アジア各国の政府関係者、財務担当大臣、中央銀行総裁、財界代表や開発専門家らが参加し、議論が行われている(ライブ動画配信は <http://www.adb.org/Documents/events/2010/Global-Economic-Financial-Crisis/webcast.asp>) が議論されている。このうち、中国、インド、東南アジアの各経済に関するレポートの主な内容は次の通り(抜粋)。

中国

世界経済危機の収束に伴い、中国経済は本年急成長するとみられる。政策当局は、潜在的な経済過熱を防ぐため引締め策を将来的に検討する必要がある。

中国経済が今般の危機を無傷に近い状態で切り抜けられたのは、過去の構造改革と、4兆元という大規模な財政刺激策に代表される迅速な政策対応によるところが大きい。世界経済が持ち直すにつれ、融資や民間投資などの指標も上向いており、経済は2010年大きく伸びるだろうが、現在の刺激策を続行した場合、潜在的な資産価格バブルやインフレの懸念を抑制する必要性が生じるため、刺激策の調整が遠からず必要となってくるだろう。

今般の危機にあたって中国が講じた対策は、実効的かつ断固とした内容だったという点で傑出していたが、世界経済が回復し、国内経済の急成長が見込まれる今後は、政策の変換が必要となる可能性がある。同時に、異例ともいえる規模の刺激策を継続することが中国経済にもたらしうるリスクも考慮する必要がある。

経済の過熱を回避するためのマクロ経済引締め策について、具体的には融資の抑制や、融資にかかる実質コストの引上げなどが考えられる。為替レートについては、2005年7月から2008年央にみられたような緩やかな上昇軌道を目指すべきでなければならない。

中国はまた、投資と輸出への過剰依存からの脱却に向けた経済構造是正にも引き続き取り組む必要がある。そうした調整によってバリューチェーンが向上すれば、外的ショックに対する耐性がさらに強化されるだろう。

インド

世界経済危機の収束に伴い、インド経済は本年、堅調な推移が見込まれる。外的ショックに対する抵抗力を強めるためには、インフレと増大する財政赤字への対策が課題となろう。

今般の危機に際し、インド経済が負った痛手は比較的小さく、成長のモメンタムを早くに回復した。景気刺激策、過去の改革努力に加え、内需が底堅く、世界金融システムの問題部分に対する国内金融機関のエクスポージャーが限定的だったことが背景であった。

インドのGDPは2009年第3四半期(7~9月期)に前年同期比で7.9%と堅調な伸びを達成したほか、消費意欲も力強さを取り戻し、OECDなど各種指標のトレンド上昇に表れている。

お問い合わせ先

駐日代表事務所

広報官: 望月 章子

T: +81 3 3504-3441/3160

E-mail: amochizuki@ADB.org

ADBのニュースリリース(和文)は、下記URLにてもご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>

一方、相殺要因として、2009 年後半にインフレ進行と貿易赤字増大の兆候がみられた。世界経済をみても、米欧など先進国市場では民間セクター主導の持続的な景気回復には至っておらず、復調は性質・度合いにおいて不透明感が消えていない。

インドの場合、もし危機が更に長引いていけば、政府は財政刺激策を長期にわたり継続実施する力量を問われ、景気拡大努力に水をさす可能性もあったため、そうならなかったのは幸運だった。インドは今後、統制のとれた運営による財政改善が求められる。2003 年成立の財政責任・予算管理法 (FRMBA) の欠点を補うため、補助金制度を整理統合するか、よりの絞った政策に移行し、財政管理の新たな枠組みを導入することが求められよう。

危機に対する耐性を高めるには、不況によって解雇された労働者への迅速な支援策を含めた、貧困層救済につながる社会的「安定剤」を短期間に実施・供給できるようにすることが必要だろう。金融政策面では、2 段階によるわかりにくい現行のインフレ測定方式を廃止し、消費者物価指数 (CPI) を主要な測定基準に定めるべきだろう。

東南アジア(ここではインドネシア、タイ、フィリピン)

東南アジアの主要経済国であるこれら 3 カ国の経済は 2010 年、予想を上回る速さで回復するだろう。ただし長期的には、ショックに対する抵抗力を高める上で、金融・財政および経済構造面での調整を要するだろう。

各国の経済は危機発生後の初期、外需の大幅な落込みや海外資本流出に苦しんだが、その後、自国における景気刺激策などの対応や、危機の長期化回避のため先進各国が迅速なアクションを起こしたことに助けられる形で比較的早く回復した。海外送金も危機の影響に対する緩和役を果たしており、1997~98 年の通貨危機当時に比べて耐性が著しく向上した点は留意すべきである。

うちインドネシアは、97 年以降の政策措置の効用であるが、スワップ枠維持などの支援対応により投資コンフィデンスの回復を果たした。地方部では、不況に先立つ数年間にわたって一次産品の記録的な物価高が続いていたことが、家計の貯蓄目減りを軽減する効果をもたらした。ただし 2008 年後半には、海外資本が急激に引き揚げルピアも下落しており、もし国内経済がこれほど強くなく、投資意欲の喚起に向けた措置が世界各国で講じられていなかったら、インドネシアは深刻な影響を受けていたかもしれない。つまり同国は 2008 年後半、ともすれば通貨危機という状態にかなり近づいていたとも言え、金融ショックに対する脆弱性は克服できていないことから、インドネシア経済は、引き続き金融政策面で注意を要する。景気回復に伴い、危機対応としての金融政策はインフレにつながりかねないため、当局は出口を探ることになろうが、その時期は慎重に見極めなくてはならない。その他重要なものとして、特にインフラセクターにおける構造改革の加速、およびターゲットの弱い現行の補助制度の代わりに貧困者向けの現金支給プログラムを導入すべきである。

タイは、海外の需要回復に伴って輸出主導型経済が回復し始めているが、内政が当面の懸念材料となろう。物価上昇圧力がみられず、リソース使用率が低いため、これまでのところ当局は緩和策を維持できているが、長期的には、成長の軸足をより内需に置いた経済へと舵を切ることが求められる。

お問い合わせ先

駐日代表事務所
広報担当: 望月 章子
T: +81 3 3504-3441/3160
E-mail: amochizuki@ADB.org

ADB のニュースリリース(和文)は、下記 URL にても
ご覧いただけます。
<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>